

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,027</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,777</b>
現金及び預金	3,742	支払手形	537
受取手形	271	営業未払金	4,406
営業未収入金	5,195	短期借入金	560
貯蔵品	46	1年内返済予定の長期借入金	542
繰延税金資産	171	リース債務	34
その他	606	未払法人税等	294
貸倒引当金	△6	賞与引当金	298
		役員賞与引当金	14
<b>固定資産</b>	<b>21,475</b>	その他	1,089
<b>有形固定資産</b>	<b>18,846</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,507</b>
建物及び構築物	5,944	長期借入金	802
機械装置及び運搬具	1,489	リース債務	194
土地	10,659	繰延税金負債	1,957
リース資産	209	役員退職慰労引当金	99
建設仮勘定	415	退職給付に係る負債	2,884
その他	128	資産除去債務	195
<b>無形固定資産</b>	<b>104</b>	その他	373
その他	104	<b>負債合計</b>	<b>14,284</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,524</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	1,459	<b>株主資本</b>	<b>16,394</b>
退職給付に係る資産	28	資本金	1,938
繰延税金資産	161	資本剰余金	2,510
その他	898	利益剰余金	11,946
貸倒引当金	△23	その他の包括利益累計額	103
<b>資産合計</b>	<b>31,502</b>	その他有価証券評価差額金	229
		退職給付に係る調整累計額	△126
		<b>少数株主持分</b>	<b>719</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>17,217</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>31,502</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		44,302
営 業 原 価		41,405
営 業 総 利 益		2,897
販売費及び一般管理費		1,657
営 業 利 益		1,240
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	34	
仕 入 割 引	13	
受 取 手 数 料	12	
受 取 賃 貸 料	30	
負ののれん償却額	4	
持分法による投資利益	16	
そ の 他	5	117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8	
売 上 割 引	4	
債 権 売 却 損	16	
そ の 他	0	29
経 常 利 益		1,328
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	424	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	472	
補 助 金 収 入	25	
そ の 他	3	926
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	23	
減 損 損 失	0	24
税金等調整前当期純利益		2,230
法人税、住民税及び事業税	483	
法人税等調整額	111	594
少数株主損益調整前当期純利益		1,635
少 数 株 主 利 益		39
当 期 純 利 益		1,595

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,938	2,812	10,517	△176	15,092
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△41		△41
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,938	2,812	10,476	△176	15,051
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△125		△125
当 期 純 利 益			1,595		1,595
自己株式の取得				△126	△126
自己株式の消却		△302		302	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△302	1,470	176	1,343
当 期 末 残 高	1,938	2,510	11,946	—	16,394

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	364	△65	299	685	16,078
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額					△41
会計方針の変更を反映 した当期首残高	364	△65	299	685	16,036
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△125
当 期 純 利 益					1,595
自己株式の取得					△126
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△135	△61	△196	34	△162
当 期 変 動 額 合 計	△135	△61	△196	34	1,181
当 期 末 残 高	229	△126	103	719	17,217

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

21社

(株)エスラインギフ、(株)エスライン九州、(株)エスラインビダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子会社 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子会社

1社

(株)エストピア

関連会社

1社

TSトランスポート(株)

持分法適用外の会社

非連結子会社

1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の事業年度

持分法適用子会社(株)エストピアの決算日は12月31日であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)エスラインギフの決算日は3月31日であります。

また、(株)エスラインギフを除く、連結子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

主に、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）、車両運搬具および機械装置のうち発電設備については、定額法。ただし、平成19年3月31日以前に取得した車両運搬具については定率法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項  
退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は従来通り期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込み期間毎に設定された複数の割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が41百万円増加し、利益剰余金は同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

6. 表示方法の変更に関する注記  
(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取手数料」は13百万円であります。

7. 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は88百万円、法人税等調整額が81百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高         | 33百万円     |
| 2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 19,333百万円 |
| 3. 担保資産及び担保付債務       |           |

担保に供している資産は次のとおりであります。

建物(帳簿価額)	603百万円
土地(帳簿価額)	2,659百万円
計	<u>3,262百万円</u>

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	320百万円
1年内返済予定の長期借入金	375百万円
長期借入金	490百万円
計	<u>1,186百万円</u>

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結子会社の期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	12百万円
支払手形	12百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 20,423,769株
- 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	百万円 125	円 6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 142,966,383円
- ② 1株当たり配当額 7円
- ③ 基準日 平成27年3月31日
- ④ 効力発生日 平成27年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形および営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従いリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

借入金には運転資金（主に短期）および設備投資資金（長期）に使用し、長期借入金については主に固定金利型借入金を導入しております。

- 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。



(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,742	3,742	—
(2) 受取手形	271	271	—
(3) 営業未収入金	5,195	5,195	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,217	1,217	—
資 産 計	10,427	10,427	—
(1) 支払手形	537	537	—
(2) 営業未払金	4,406	4,406	—
(3) 短期借入金	560	560	—
(4) 長期借入金	1,344	1,344	△0
負 債 計	6,848	6,848	△0

(注) 1. 時価の算定方法

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

株式および債券は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額202百万円)および合同運用指定金銭信託(連結貸借対照表計上額40百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部連結子会社では、東京都、大阪市その他の地区において、資産の有効活用を図るため賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
1,185	3,548

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 807円78銭

1株当たり当期純利益 76円91銭

(注) 「5. 会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円04銭減少しております。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	929	流動負債	38
現金及び預金	49	営業未払金	16
営業未収入金	19	未払金	6
関係会社短期貸付金	831	未払法人税等	15
繰延税金資産	3	預り金	0
その他	27	固定負債	1,344
貸倒引当金	△2	繰延税金負債	1,296
固定資産	9,965	役員退職慰労引当金	48
投資その他の資産	9,965	負債合計	1,383
投資有価証券	1,005	(純資産の部)	
関係会社株式	6,642	株主資本	9,351
関係会社長期貸付金	2,369	資本金	1,938
その他	14	資本剰余金	2,510
貸倒引当金	△65	資本準備金	2,000
資産合計	10,894	その他資本剰余金	510
		利益剰余金	4,902
		利益準備金	351
		その他利益剰余金	4,551
		別途積立金	70
		繰越利益剰余金	4,481
		評価・換算差額等	160
		その他有価証券評価差額金	160
		純資産合計	9,511
		負債純資産合計	10,894

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		472
営 業 総 利 益		472
販売費及び一般管理費		273
営 業 利 益		199
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14	
受 取 配 当 金	26	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11	
そ の 他	0	53
営 業 外 費 用		
そ の 他	0	0
経 常 利 益		252
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	472	472
税 引 前 当 期 純 利 益		725
法人税、住民税及び事業税	38	
法 人 税 等 調 整 額	△131	△92
当 期 純 利 益		818

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金
当 期 首 残 高	1,938	2,812	—	2,812	351	70	3,788
当 期 変 動 額							
準備金から剰余金 への振替		△812	812	—			
剰余金の配当							△125
当 期 純 利 益							818
自己株式の取得							
自己株式の消却			△302	△302			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△812	510	△302	—	—	693
当 期 末 残 高	1,938	2,000	510	2,510	351	70	4,481

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産計 合 計
	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計	
	利益剰余 金 合 計					
当 期 首 残 高	4,209	△176	8,784	293	293	9,078
当 期 変 動 額						
準備金から剰余金 への振替			—			—
剰余金の配当	△125		△125			△125
当 期 純 利 益	818		818			818
自己株式の取得		△126	△126			△126
自己株式の消却		302	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				△133	△133	△133
当期変動額合計	693	176	566	△133	△133	433
当 期 末 残 高	4,902	—	9,351	160	160	9,511

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの  
 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの  
 移動平均法による原価法。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法。

### 2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

### 3. その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 保証債務

銀行借入金等に対し次のとおり債務保証しております。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
(株) エスラインギフ	1,619	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスラインミノ	155	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスライン九州	95	銀行借入金及び支払承諾
(株) エスラインヒダ	10	銀行借入金
(株) スリーエス物流	8	支払承諾
(株) エスライン各務原	2	支払承諾
(株) スワローセキュリティサービス	0	支払承諾
計	1,891	

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記を除く）

短期金銭債権 19百万円  
 短期金銭債務 10百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	472百万円
営業費用	147百万円
営業取引以外の取引高	14百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

なお、当事業年度中に自己株式1,330,224株を消却しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は未払事業税であり、繰延税金負債の発生の原因は、会社分割による子会社株式およびその他有価証券評価差額金であります。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1億35百万円、法人税等調整額が1億28百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱エスラインギフ	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与	経営指導料 貸付金利息 貸付金の貸付 貸付金の回収 業務委託システム利用 事務所賃借 備品賃借 役員の兼任 保証債務	151 12 5,300 4,950 83 64 1,619	営業未収入金 その他流動資産 関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 営業未払金 —	12 0 800 2,000 10 —
	㈱スリーエス物流	直接 100.00%	経営指導 金銭貸与 役員の兼任	貸付金利息 貸付金の貸付	0 200	その他流動資産 関係会社 長期貸付金	0 200

- (注)1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 経営指導料については、経営管理全般に対する支援対価として営業収益の一定割合を受領することを契約により決定しております。
3. 業務委託費については、当社が委託する業務内容を勧案し、契約について協議の上決定しております。
4. 保証債務については、銀行借入及び支払承諾に対し債務保証しております。
5. 貸付金利息については、市場金利を参考に算出しております。
6. 施設使用料については、エスライン経営管理システムの使用頻度を勧案し算出しております。

### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	465円70銭
1株当たり当期純利益	39円44銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。